

# 随 意 契 約 結 果 調 書

所 管 課	財政課	
契 約 の 件 名	令和3年度 WebGIS管理システム保守業務委託	
随 意 契 約 の 根 拠	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による)	
当 該 随 意 契 約 を 適 用 し た 具 体 的 理 由	固定資産情報など個人情報やシステムライセンス等の観点から競争入札に適せず、導入業者と契約しなければ目的を達成することができないため。	
工 事 場 所、 履 行 場 所 又 は 納 入 の 場 所	垂水市役所 内	
工 事 概 要 又 は 業 務 概 要	WebGISシステム保守	
工 事 種 別 又 は 業 務 区 分	委託業務	
工 事 期 間、 履 行 期 限 又 は 納 入 期 限	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	
契 約 の 相 手 方	住 所	鹿児島市加治屋町12-5鹿児島東京海上日動ビルディング
	会 社 名	(株)地域科学研究所 鹿児島事務所
	代 表 者 名	鹿児島事務所長 樋田 明宏
予 定 価 格	非公表	
契 約 金 額	4,400,000円 (税込)	
契 約 の 相 手 方 の 選 定 経 過 及 び 当 該 相 手 方 を 選 定 し た 理 由	個人情報管理が最小限に限定され、システムライセンス等の観点から導入業者と契約しなければ目的を達成することができないため。	

# 随 意 契 約 結 果 調 書

所 管 課	財政課	
契 約 の 件 名	令和3年度 新地方公会計制度更新・システム保守業務委託	
随 意 契 約 の 根 拠	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による)	
当 該 随 意 契 約 を 適 用 し た 具 体 的 理 由	公有財産のデータ化や連結決算処理等専門的な知識を有し、これまでにデータ管理及びシステムの保守業務を委託している業者と契約しなければ目的を達成することができないため。	
工 事 場 所、 履 行 場 所 又 は 納 入 の 場 所	垂水市役所 内	
工 事 概 要 又 は 業 務 概 要	新地方公会計制度更新・システム保守	
工 事 種 別 又 は 業 務 区 分	委託業務	
工 事 期 間、 履 行 期 限 又 は 納 入 期 限	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	
契 約 の 相 手 方	住 所	鹿児島市加治屋町12-5鹿児島東京海上日動ビルディング
	会 社 名	(株)地域科学研究所 鹿児島事務所
	代 表 者 名	鹿児島事務所長 樋田 明宏
予 定 価 格	非公表	
契 約 金 額	4,235,000円 (税込)	
契 約 の 相 手 方 の 選 定 経 過 及 び 当 該 相 手 方 を 選 定 し た 理 由	平成28年度決算より総務省統一モデル方式での財務諸表を作成する必要があり、公有財産のデータ化や連結決算処理等専門的な知識を有し、これまでにデータ管理及びシステムの保守業務を委託している業者と契約しなければ目的を達成することができないため。	

# 随 意 契 約 結 果 調 書

所 管 課	財政課	
契 約 の 件 名	公共施設等総合管理計画更新支援業務委託	
随 意 契 約 の 根 拠	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による)	
当 該 随 意 契 約 を 適 用 し た 具 体 的 理 由	本市の公共施設全体の状況把握や個別施設計画の内容を踏まえたうえで、基礎データ、分析結果、方針を見直す必要があることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画策定の委託を行った事業者でなければ目的を達成することできないため。	
工 事 場 所、 履 行 場 所 又 は 納 入 の 場 所	垂水市役所 内	
工 事 概 要 又 は 業 務 概 要	公共施設等総合管理計画更新支援業務	
工 事 種 別 又 は 業 務 区 分	委託業務	
工 事 期 間、 履 行 期 限 又 は 納 入 期 限	令和3年4月28日 ～ 令和4年3月31日	
契 約 の 相 手 方	住 所	鹿児島市加治屋町12-5鹿児島東京海上日動ビルディング
	会 社 名	(株)地域科学研究所 鹿児島事務所
	代 表 者 名	鹿児島事務所長 樋田 明宏
予 定 価 格	非公表	
契 約 金 額	3,740,000円(税込)	
契 約 の 相 手 方 の 選 定 経 過 及 び 当 該 相 手 方 を 選 定 し た 理 由	本市の固定資産台帳管理システムの導入・保守を委託しており、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画策定の委託を行った事業者であることから、当該業者から見積書を徴し、契約の相手方に選定した。	